

平成 30 年 度  
(2018年度)

# 決算等審査意見書

稲 城 市 監 査 委 員



(写)

稲 監 第 412 号  
令和元年8月20日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 軍 司 信 一  
稲城市監査委員 坂 田 たけふみ

平成30年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算  
及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度稲城市各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	2
2	審査の実施期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	
1	総括	
(1)	決算の規模及び収支状況	3
(2)	財政構造の分析	4
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の状況	18
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	土地区画整理事業特別会計	31
(3)	下水道事業特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	39
(5)	後期高齢者医療特別会計	43
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	47
5	基金の運用状況	48
第4	まとめ	50

- \* 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- \* 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- \* 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

# 平成30年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度	稲城市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	稲城市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書）
平成30年度	稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類
平成30年度	稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類
平成30年度	稲城市後期高齢者医療高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の実施期間

令和元年6月3日から令和元年8月19日まで

### 3 審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び各基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

### 第3 決算の概要

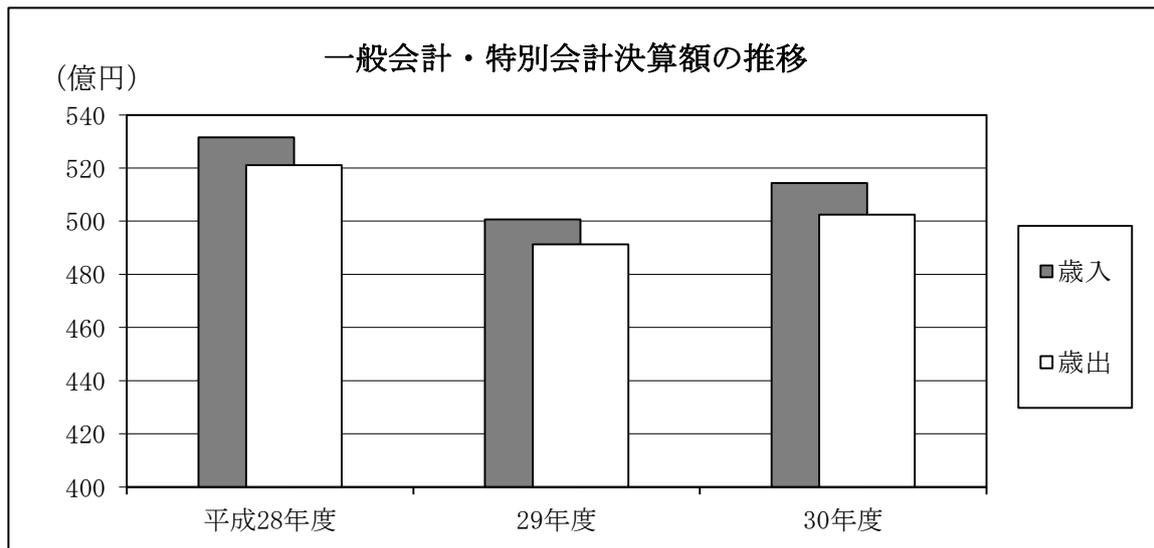
#### 1 総括

##### (1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
30年度	51,438,860,566	50,245,938,325	1,192,922,241	147,056,000	1,045,866,241
29年度	50,064,546,766	49,130,682,269	933,864,497	31,724,000	902,140,497
28年度	53,158,018,197	52,110,111,985	1,047,906,212	123,196,480	924,709,732



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	34,281,979,243	33,450,217,600	831,761,643	33,251,000	798,510,643
特別会計	17,156,881,323	16,795,720,725	361,160,598	113,805,000	247,355,598
国民健康保険事業特別会計	7,726,509,817	7,726,509,817	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	1,507,904,353	1,393,598,358	114,305,995	113,805,000	500,995
下水道事業特別会計	1,679,978,020	1,568,206,760	111,771,260	0	111,771,260
介護保険特別会計	4,679,676,219	4,544,592,876	135,083,343	0	135,083,343
後期高齢者医療特別会計	1,562,812,914	1,562,812,914	0	0	0
合計	51,438,860,566	50,245,938,325	1,192,922,241	147,056,000	1,045,866,241

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が514億3,886万566円、歳出が502億4,593万8,325円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は11億9,292万2,241円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は1億4,705万6,000円で、実質収支は10億4,586万6,241円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ 収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	34,626,957	32,149,998	2,476,959	7.7
歳出総額	B	33,680,890	31,382,711	2,298,179	7.3
歳入歳出差引額(A-B)	C	946,067	767,287	178,780	23.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	147,056	31,724	115,332	363.5
実質収支(C-D)	E	799,011	735,563	63,448	8.6
単年度収支	F	63,448	169,621	△106,173	△62.6
積立金	G	112,738	3,887	108,851	2,800.4
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	8,870	24,725	△15,855	△64.1
実質単年度収支(F+G+H-I)		167,316	148,783	18,533	12.5

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

ウ 財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財政力指数 (単年度)	0.957 (0.954)	0.953 (0.959)	0.004 (△0.005)	— —
実質収支比率	4.6	4.2	0.4	—
公債費比率	4.8	5.5	△0.7	—
経常一般財源比率	98.3	98.3	0.0	—
経常収支比率	89.1	91.3	△2.2	—
積立金現在高	5,263,906	5,116,549	147,357	2.9
地方債現在高	24,123,210	23,083,995	1,039,215	4.5
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	25,636,318	26,181,299	△544,981	△2.1

(ア) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。平成30年度は0.957で、前年度に対して0.004ポイント上昇している。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

- (イ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、平成30年度は4.6%で、前年度に対して0.4ポイント上昇している。
- (ウ) 公債費比率は、財政の健全性を確保するための目安として用いられ、この比率が高くなると財政硬直化の一因になるといわれ、平成30年度は4.8%で、前年度に対して0.7ポイント低下している。
- (エ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準に超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。平成30年度は前年度と同様98.3%である。

$$\text{経常一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- (オ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。平成30年度は89.1%で、前年度に対して2.2ポイント低下している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%，％ポイント)

区分	30年度		29年度		対前年度増減		
	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等 増減額	経常経費充 一般財源等 増減率	経常収支 比率
経常的経費	16,133,229	89.1	16,276,914	91.3	△ 143,685	△ 0.9	△ 2.2
義務的経費	9,736,288	53.8	9,758,461	54.8	△ 22,173	△ 0.2	△ 1.0
人件費	4,735,154	26.2	4,688,148	26.3	47,006	1.0	△ 0.1
扶助費	3,111,057	17.2	3,101,986	17.4	9,071	0.3	△ 0.2
公債費	1,890,077	10.4	1,968,327	11.0	△ 78,250	△ 4.0	△ 0.6
その他経費	6,396,941	35.3	6,518,453	36.5	△ 121,512	△ 1.9	△ 1.2
物件費	3,468,185	19.2	3,515,023	19.7	△ 46,838	△ 1.3	△ 0.5
維持補修費	100,686	0.6	144,022	0.8	△ 43,336	△ 30.1	△ 0.2
補助費等	1,390,028	7.7	1,338,946	7.5	51,082	3.8	0.2
投資・出資・ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,438,042	7.9	1,520,462	8.5	△ 82,420	△ 5.4	△ 0.6
経常一般財源等総額	18,096,865	—	17,822,318	—	274,547	1.5	—

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充  
一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- (カ) 積立金現在高は52億6,390万6,000円で、前年度に対して1億4,735万7,000円(2.9%)増加している。

(キ) 地方債現在高は241億2,321万円で、前年度に対して10億3,921万5,000円(4.5%)増加している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	23,083,995	2,887,706	1,848,491	24,123,210
下水道事業特別会計	6,649,272	90,700	610,012	6,129,960
病院事業会計	4,288,883	113,200	452,134	3,949,949
合計	34,022,150	3,091,606	2,910,637	34,203,119

(ク) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は256億3,631万8,000円で、前年度に対して5億4,498万1,000円(2.1%)減少している。

## エ 歳入の財政構造分析

### (ア) 財源の構成状況

(単位：千円、%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	20,863,297	60.3	20,302,118	63.1	561,179	2.8
経常的収入	17,247,959	49.8	17,147,720	53.3	100,239	0.6
臨時的収入	3,615,338	10.5	3,154,398	9.8	460,940	14.6
特定財源	13,763,660	39.7	11,847,880	36.9	1,915,780	16.2
経常的収入	7,965,436	23.0	7,810,169	24.3	155,267	2.0
臨時的収入	5,798,224	16.7	4,037,711	12.6	1,760,513	43.6
合計	34,626,957	100.0	32,149,998	100.0	2,476,959	7.7
経常的収入	25,213,395	72.8	24,957,889	77.6	255,506	1.0
臨時的収入	9,413,562	27.2	7,192,109	22.4	2,221,453	30.9

#### a 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

#### b 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

#### c 経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に用途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

## (イ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	15,479,219	44.7	15,131,414	47.1	347,805	2.3
地方譲与税	151,423	0.4	148,204	0.5	3,219	2.2
利子割交付金	30,718	0.1	28,990	0.1	1,728	6.0
配当割交付金	102,326	0.3	119,370	0.4	△ 17,044	△ 14.3
株式等譲渡所得割交付金	83,439	0.2	119,572	0.4	△ 36,133	△ 30.2
地方消費税交付金	1,469,038	4.2	1,721,941	5.3	△ 252,903	△ 14.7
ゴルフ場利用税交付金	78,212	0.2	78,421	0.2	△ 209	△ 0.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	90,531	0.3	85,258	0.3	5,273	6.2
地方特例交付金	86,626	0.3	74,212	0.2	12,414	16.7
地方交付税	824,533	2.4	727,259	2.3	97,274	13.4
交通安全対策特別交付金	8,492	0.0	8,885	0.0	△ 393	△ 4.4
国有提供施設交付金	229,444	0.7	244,161	0.7	△ 14,717	△ 6.0
分担金・負担金	410,191	1.2	382,460	1.2	27,731	7.3
使用料	362,107	1.1	356,304	1.1	5,803	1.6
手数料	341,253	1.0	329,595	1.0	11,658	3.5
国庫支出金	4,747,796	13.7	4,587,606	14.3	160,190	3.5
都支出金	6,093,983	17.6	5,376,799	16.7	717,184	13.3
財産収入	66,704	0.2	31,872	0.1	34,832	109.3
寄附金	8,012	0.0	10,985	0.0	△ 2,973	△ 27.1
繰入金	20,479	0.1	277,157	0.9	△ 256,678	△ 92.6
繰越金	767,287	2.2	651,251	2.0	116,036	17.8
諸収入	287,438	0.8	277,684	0.9	9,754	3.5
地方債	2,887,706	8.3	1,380,598	4.3	1,507,108	109.2
合計	34,626,957	100.0	32,149,998	100.0	2,476,959	7.7

オ 歳出の財政構造分析

(7) 歳出の構成状況

(単位：千円，%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	25,114,480	74.6	24,986,579	79.6	127,901	0.5
一般財源	16,133,229	47.9	16,276,914	51.9	△ 143,685	△ 0.9
特定財源	8,981,251	26.7	8,709,665	27.7	271,586	3.1
臨時的経費	8,566,410	25.4	6,396,132	20.4	2,170,278	33.9
一般財源	3,784,001	11.2	3,257,917	10.4	526,084	16.1
特定財源	4,782,409	14.2	3,138,215	10.0	1,644,194	52.4
合計	33,680,890	100.0	31,382,711	100.0	2,298,179	7.3
一般財源	19,917,230	59.1	19,534,831	62.3	382,399	2.0
特定財源	13,763,660	40.9	11,847,880	37.7	1,915,780	16.2

義務的経費	16,549,133	49.1	16,544,249	52.7	4,884	0.0
投資的経費	6,400,199	19.0	4,753,804	15.1	1,646,395	34.6
その他経費	10,731,558	31.9	10,084,658	32.2	646,900	6.4
合計	33,680,890	100.0	31,382,711	100.0	2,298,179	7.3

a 経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b 義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(イ) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（性質別）

(単位：千円，%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,095,355	15.1	5,043,737	16.1	51,618	1.0
扶助費	9,455,170	28.1	9,415,274	30.0	39,896	0.4
公債費	1,998,608	5.9	2,085,238	6.6	△ 86,630	△ 4.2
物件費	4,933,784	14.7	4,916,104	15.7	17,680	0.4
維持補修費	105,369	0.3	144,022	0.5	△ 38,653	△ 26.8
補助費等	2,791,857	8.3	2,650,385	8.4	141,472	5.3
積立金	165,405	0.5	62,241	0.2	103,164	165.7
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,735,143	8.1	2,311,906	7.4	423,237	18.3
投資的経費	6,400,199	19.0	4,753,804	15.1	1,646,395	34.6
合計	33,680,890	100.0	31,382,711	100.0	2,298,179	7.3

(ウ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）

（単位：千円，％）

区分	30年度		29年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	314,182	0.9	307,538	1.0	6,644	2.2
総務費	2,642,477	7.8	2,692,266	8.6	△ 49,789	△ 1.8
民生費	14,113,913	41.9	13,429,128	42.8	684,785	5.1
衛生費	2,861,171	8.5	2,801,820	8.9	59,351	2.1
労働費	97,161	0.3	110,293	0.4	△ 13,132	△ 11.9
農林水産業費	60,728	0.2	64,321	0.2	△ 3,593	△ 5.6
商工費	254,866	0.8	203,264	0.6	51,602	25.4
土木費	4,056,111	12.0	4,063,748	13.0	△ 7,637	△ 0.2
消防費	1,066,964	3.2	1,078,272	3.4	△ 11,308	△ 1.0
教育費	6,187,402	18.4	4,534,543	14.5	1,652,859	36.5
災害復旧費	27,307	0.1	12,280	0.0	15,027	122.4
公債費	1,998,608	5.9	2,085,238	6.6	△ 86,630	△ 4.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	33,680,890	100.0	31,382,711	100.0	2,298,179	7.3

カ 歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	30年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経常的収支	25,213,395	25,114,480	98,915
臨時的収支	9,413,562	8,566,410	847,152
合計	34,626,957	33,680,890	946,067

経常的収支は9,891万5,000円の黒字、臨時的収支は8億4,715万2,000円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は9億4,606万7,000円の黒字である。

以上平成30年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

## 2 一 般 会 計

### (1) 決算の概要

平成30年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	34,281,979,243	31,781,400,220	2,500,579,023	7.9
歳出総額	B	33,450,217,600	31,040,668,404	2,409,549,196	7.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	831,761,643	740,731,816	91,029,827	12.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	33,251,000	5,670,000	27,581,000	486.4
実質収支 (C-D)	E	798,510,643	735,061,816	63,448,827	8.6
単年度収支	F	63,448,827	169,619,609	△ 106,170,782	△ 62.6
積立金	G	112,738,000	3,887,000	108,851,000	2,800.4
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	8,870,000	24,725,000	△ 15,855,000	△ 64.1
実質単年度収支 (F+G+H-I)		167,316,827	148,781,609	18,535,218	12.5

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は342億8,197万9,243円で、前年度に対して25億57万9,023円(7.9%)増加している。歳出総額は334億5,021万7,600円で、前年度に対して24億954万9,196円(7.8%)増加している。

歳入歳出差引額では8億3,176万1,643円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は3,325万1,000円で、実質収支でも7億9,851万643円の黒字となっている。

なお、単年度収支は6,344万8,827円、実質単年度収支は1億6,731万6,827円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
30年度	34,281,979,243	33,450,217,600	831,761,643	33,251,000	798,510,643
29年度	31,781,400,220	31,040,668,404	740,731,816	5,670,000	735,061,816
28年度	34,171,493,143	33,567,970,936	603,522,207	38,080,000	565,442,207

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は353億5,683万7,000円で、調定額は346億144万8,447円、収入済額は342億8,197万9,243円、不納欠損額は8,321万69円、収入未済額は2億3,625万9,135円、予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	35,356,837,000	34,601,448,447	34,281,979,243	97.0	99.1	83,210,069	236,259,135
29年度	32,956,904,167	32,073,252,493	31,781,400,220	96.4	99.1	11,958,474	279,893,799
増減額	2,399,932,833	2,528,195,954	2,500,579,023	0.6	0.0	71,251,595	△ 43,634,664
増減率	7.3	7.9	7.9	—	—	595.8	△ 15.6

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	30年度		29年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市 税	15,479,218,631	45.2	15,131,414,028	347,804,603	2.3
地 方 譲 与 税	151,423,000	0.4	148,204,000	3,219,000	2.2
利 子 割 交 付 金	30,718,000	0.1	28,990,000	1,728,000	6.0
配 当 割 交 付 金	102,326,000	0.3	119,370,000	△ 17,044,000	△ 14.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,439,000	0.2	119,572,000	△ 36,133,000	△ 30.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,469,038,000	4.3	1,721,941,000	△ 252,903,000	△ 14.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,212,120	0.2	78,421,240	△ 209,120	△ 0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,531,000	0.3	85,258,000	5,273,000	6.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	229,444,000	0.7	244,161,000	△ 14,717,000	△ 6.0
地 方 特 例 交 付 金	86,626,000	0.3	74,212,000	12,414,000	16.7
地 方 交 付 税	824,533,000	2.4	727,259,000	97,274,000	13.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,492,000	0.0	8,885,000	△ 393,000	△ 4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	442,966,537	1.3	415,032,575	27,933,962	6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	667,620,879	1.9	650,926,146	16,694,733	2.6
国 庫 支 出 金	4,627,496,500	13.5	4,385,390,479	242,106,021	5.5
都 支 出 金	5,557,190,860	16.2	5,111,722,115	445,468,745	8.7
財 産 収 入	66,704,436	0.2	31,872,050	34,832,386	109.3
寄 附 金	8,012,434	0.0	10,985,000	△ 2,972,566	△ 27.1
繰 入 金	18,048,000	0.1	274,726,000	△ 256,678,000	△ 93.4
繰 越 金	740,731,816	2.2	603,522,207	137,209,609	22.7
諸 収 入	631,501,030	1.8	428,938,380	202,562,650	47.2
市 債	2,887,706,000	8.4	1,380,598,000	1,507,108,000	109.2
合 計	34,281,979,243	100.0	31,781,400,220	2,500,579,023	7.9

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 市税

(ア) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	15,233,935,000	15,678,189,428	15,479,218,631	101.6	98.7	78,562,648	120,408,149
29年度	15,074,341,000	15,341,088,322	15,131,414,028	100.4	98.6	11,857,274	197,817,020
増減額	159,594,000	337,101,106	347,804,603	1.2	0.1	66,705,374	△ 77,408,871
増減率	1.1	2.2	2.3	—	—	562.6	△ 39.1

市税の収入済額は154億7,921万8,631円で、前年度に対して3億4,780万4,603円(2.3%)増加している。

(イ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

(単位：円，％)

項・目	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	7,595,745,749	49.1	7,426,532,776	49.1	169,212,973	2.3
個人	7,024,068,049	45.4	6,869,611,122	45.4	154,456,927	2.2
法人	571,677,700	3.7	556,921,654	3.7	14,756,046	2.6
固定資産税	6,163,638,725	39.8	6,010,859,069	39.7	152,779,656	2.5
固定資産税	6,078,854,525	39.3	5,924,449,569	39.1	154,404,956	2.6
国有資産等所在 市町村交付金	84,784,200	0.5	86,409,500	0.6	△ 1,625,300	△ 1.9
軽自動車税	70,172,780	0.4	67,580,192	0.4	2,592,588	3.8
市たばこ税	400,776,417	2.6	408,422,438	2.7	△ 7,646,021	△ 1.9
都市計画税	1,248,884,960	8.1	1,218,019,553	8.1	30,865,407	2.5
合計	15,479,218,631	100.0	15,131,414,028	100.0	347,804,603	2.3

市税収入の構成割合では、市民税が49.1%、固定資産税が39.8%と高くなっている。前年度と比較すると、個人市民税が1億5,445万6,927円(2.2%)、固定資産税が1億5,277万9,656円(2.5%)、軽自動車税が259万2,588円(3.8%)、都市計画税が3,086万5,407円(2.5%)増加している。一方、市たばこ税が764万6,021円(1.9%)減少している。

(ウ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	30年度	29年度	28年度
現年課税分	99.7	99.7	99.7
市民税	99.5	99.6	99.5
純固定資産税	99.9	99.9	99.9
滞納繰越分	22.9	26.9	24.3
市民税	38.7	40.8	37.3
純固定資産税	10.2	14.5	11.0
合計	98.7	98.6	98.4
市民税	98.9	98.7	98.4
純固定資産税	98.6	98.5	98.2

市税（合計）の徴収率は98.7％で、前年度に対して0.1ポイント上昇している。

(エ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
30年度	8,378,682	57,004,176	35,600	13,144,190	78,562,648
29年度	8,821,544	2,388,621	97,400	549,709	11,857,274
増減額	△ 442,862	54,615,555	△ 61,800	12,594,481	66,705,374
増減率	△ 5.0	2,286.5	△ 63.4	2,291.1	562.6

市税の不納欠損額は7,856万2,648円で、前年度に対して6,670万5,374円(562.6％)増加している。これは主に、固定資産税の不納欠損額が5,461万5,555円(2,286.5％)増加したためである。一方、市民税の不納欠損額が44万2,862円(5.0％)減少している。

(オ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
30年度	79,907,654	31,684,185	1,469,349	7,346,961	120,408,149
29年度	85,187,094	90,481,177	1,418,929	20,729,820	197,817,020
増減額	△ 5,279,440	△ 58,796,992	50,420	△ 13,382,859	△ 77,408,871
増減率	△ 6.2	△ 65.0	3.6	△ 64.6	△ 39.1

市税の収入未済額は1億2,040万8,149円で、前年度に対して7,740万8,871円(39.1％)減少している。これは主に、固定資産税の収入未済額が5,879万6,992円(65.0％)、都市計画税の収入未済額が1,338万2,859円(64.6％)減少したためである。

イ 地方交付税

(ア) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	820,726,000	824,533,000	824,533,000	100.5	100.0
29年度	722,168,000	727,259,000	727,259,000	100.7	100.0
増減額	98,558,000	97,274,000	97,274,000	△ 0.2	0.0
増減率	13.6	13.4	13.4	—	—

(イ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
30年度	13,074,724	12,473,383	602,968	221,565
29年度	13,106,593	12,574,806	521,447	205,812
増減額	△ 31,869	△ 101,423	81,521	15,753
増減率	△ 0.2	△ 0.8	15.6	7.7

地方交付税の収入済額は8億2,453万3,000円で、前年度に対して9,727万4,000円(13.4%)増加している。これは前年度に対して、普通交付税が8,152万1,000円(15.6%)、特別交付税が1,575万3,000円(7.7%)増加したためである。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	440,713,000	446,107,805	442,966,537	100.5	99.3	15,000	3,126,268
29年度	404,574,000	419,467,875	415,032,575	102.6	98.9	101,200	4,334,100
増減額	36,139,000	26,639,930	27,933,962	△ 2.1	0.4	△ 86,200	△ 1,207,832
増減率	8.9	6.4	6.7	—	—	△ 85.2	△ 27.9

分担金及び負担金の収入済額は4億4,296万6,537円で、前年度に対して2,793万3,962円(6.7%)増加している。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	669,490,000	669,156,859	667,620,879	99.7	99.8	0	1,535,980
29年度	644,616,000	652,758,346	650,926,146	101.0	99.7	0	1,832,200
増減額	24,874,000	16,398,513	16,694,733	△ 1.3	0.1	0	△ 296,220
増減率	3.9	2.5	2.6	—	—	0.0	△ 16.2

使用料及び手数料の収入済額は6億6,762万879円で、前年度に対して1,669万4,733円(2.6%)増加している。

オ 国庫支出金

(ア) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	4,798,703,000	4,627,496,500	4,627,496,500	96.4	100.0
29年度	4,520,063,167	4,385,390,479	4,385,390,479	97.0	100.0
増減額	278,639,833	242,106,021	242,106,021	△ 0.6	0.0
増減率	6.2	5.5	5.5	—	—

(イ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	4,133,011,673	89.3	4,044,560,064	92.2	88,451,609	2.2
国庫補助金	473,264,569	10.2	319,690,000	7.3	153,574,569	48.0
委託金	21,220,258	0.5	21,140,415	0.5	79,843	0.4
合計	4,627,496,500	100.0	4,385,390,479	100.0	242,106,021	5.5

国庫支出金の収入済額は46億2,749万6,500円で、前年度に対して2億4,210万6,021円(5.5%)増加している。これは国庫補助金が1億5,357万4,569円(48.0%)、国庫負担金が8,845万1,609円(2.2%)、委託金が7万9,843円(0.4%)増加したためである。

カ 都支出金

(ア) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	5,464,256,000	5,557,190,860	5,557,190,860	101.7	100.0
29年度	5,272,471,000	5,111,722,115	5,111,722,115	97.0	100.0
増減額	191,785,000	445,468,745	445,468,745	4.7	0.0
増減率	3.6	8.7	8.7	—	—

(イ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	1,400,984,037	25.2	1,338,743,246	26.2	62,240,791	4.6
都補助金	3,950,996,259	71.1	3,518,911,204	68.8	432,085,055	12.3
委託金	205,210,564	3.7	254,067,665	5.0	△48,857,101	△19.2
合計	5,557,190,860	100.0	5,111,722,115	100.0	445,468,745	8.7

都支出金の収入済額は55億5,719万860円で、前年度に対して4億4,546万8,745円(8.7%)増加している。これは都補助金が4億3,208万5,055円(12.3%)、都負担金が6,224万791円(4.6%)増加し、委託金が4,885万7,101円(19.2%)減少したためである。

キ 諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	787,869,000	747,322,189	631,501,030	80.2	84.5	4,632,421	111,188,738
29年度	466,874,000	504,848,859	428,938,380	91.9	85.0	0	75,910,479
増減額	320,995,000	242,473,330	202,562,650	△11.7	△0.5	4,632,421	35,278,259
増減率	68.8	48.0	47.2	—	—	皆増	46.5

諸収入の収入済額は6億3,150万1,030円で、前年度に対して2億256万2,650円(47.2%)増加している。

ク 市債

(ア) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	3,163,406,000	2,887,706,000	2,887,706,000	91.3	100.0
29年度	1,462,298,000	1,380,598,000	1,380,598,000	94.4	100.0
増減額	1,701,108,000	1,507,108,000	1,507,108,000	△ 3.1	0.0
増減率	116.3	109.2	109.2	—	—

市債の収入済額は28億8,770万6,000円で、前年度に対して15億710万8,000円(109.2%)増加している。

(イ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
23,616,814	23,083,995	2,887,706	1,848,491	24,123,210

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は353億5,683万7,000円、支出済額は334億5,021万7,600円、翌年度繰越額は3,866万8,000円、不用額は18億6,795万1,400円、執行率は94.6%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	35,356,837,000	33,450,217,600	94.6	38,668,000	1,867,951,400
29年度	32,956,904,167	31,040,668,404	94.2	5,670,000	1,910,565,763
増減額	2,399,932,833	2,409,549,196	0.4	32,998,000	△ 42,614,363
増減率	7.3	7.8	—	582.0	△ 2.2

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	311,877,167	0.9	305,195,311	1.0	6,681,856	2.2
総務費	2,987,579,073	8.9	3,045,744,996	9.8	△ 58,165,923	△ 1.9
民生費	14,065,523,821	42.1	13,153,111,873	42.4	912,411,948	6.9
衛生費	2,847,646,755	8.5	2,758,219,945	8.9	89,426,810	3.2
労働費	25,538,810	0.1	23,832,099	0.1	1,706,711	7.2
農林費	60,754,421	0.2	66,846,396	0.2	△ 6,091,975	△ 9.1
商工費	250,395,419	0.7	198,674,663	0.6	51,720,756	26.0
土木費	3,908,417,188	11.7	3,821,496,416	12.3	86,920,772	2.3
消防費	1,044,459,926	3.1	1,048,799,726	3.4	△ 4,339,800	△ 0.4
教育費	5,949,416,722	17.8	4,533,509,101	14.6	1,415,907,621	31.2
公債費	1,998,608,298	6.0	2,085,237,878	6.7	△ 86,629,580	△ 4.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	33,450,217,600	100.0	31,040,668,404	100.0	2,409,549,196	7.8

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

30年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	2,489,480,138	2,375,625,653	95.4	17,583,000	96,271,485
	徴税費	390,286,000	379,101,282	97.1	0	11,184,718
	戸籍住民基本台帳費	177,483,000	164,022,406	92.4	0	13,460,594
	選挙費	33,820,000	32,647,144	96.5	0	1,172,856
	統計調査費	9,338,000	7,271,547	77.9	0	2,066,453
	監査委員費	29,080,000	28,911,041	99.4	0	168,959
民生費	社会福祉費	4,815,403,278	4,488,914,793	93.2	0	326,488,485
	児童福祉費	7,919,190,967	7,325,326,089	92.5	0	593,864,878
	生活保護費	2,464,925,722	2,218,997,086	90.0	0	245,928,636
	国民年金費	32,415,000	32,255,853	99.5	0	159,147
	災害救助費	225,000	30,000	13.3	0	195,000
衛生費	保健衛生費	1,601,088,000	1,560,037,664	97.4	0	41,050,336
	清掃費	1,291,894,000	1,287,609,091	99.7	0	4,284,909
土木費	土木管理費	508,770,000	488,451,127	96.0	0	20,318,873
	道路橋梁費	1,483,152,000	1,361,417,308	91.8	9,998,000	111,736,692
	河川費	58,176,000	54,961,155	94.5	0	3,214,845
	都市計画費	2,087,841,000	1,989,858,388	95.3	0	97,982,612
	住宅費	13,908,000	13,729,210	98.7	0	178,790
教育費	教育総務費	388,163,000	359,477,211	92.6	0	28,685,789
	小学校費	1,204,244,465	1,139,532,720	94.6	0	64,711,745
	中学校費	1,912,085,168	1,865,556,937	97.6	0	46,528,231
	幼稚園費	255,158,000	226,478,164	88.8	0	28,679,836
	社会教育費	1,054,618,423	1,034,400,676	98.1	0	20,217,747
	保健体育費	1,338,306,577	1,323,971,014	98.9	0	14,335,563
公債費	公債費	2,009,590,000	1,998,608,298	99.5	0	10,981,702

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

#### ア 総務費

(ア) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	3,129,487,138	2,987,579,073	95.5	17,583,000	124,325,065
29年度	3,233,202,000	3,045,744,996	94.2	0	187,457,004
増減額	△ 103,714,862	△ 58,165,923	1.3	17,583,000	△ 63,131,939
増減率	△ 3.2	△ 1.9	—	皆増	△ 33.7

(イ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,375,625,653	79.5	2,384,460,862	78.3	△ 8,835,209	△ 0.4
徴税費	379,101,282	12.7	386,549,069	12.7	△ 7,447,787	△ 1.9
戸籍住民 基本台帳費	164,022,406	5.5	156,770,940	5.1	7,251,466	4.6
選挙費	32,647,144	1.1	89,613,649	2.9	△ 56,966,505	△ 63.6
統計調査費	7,271,547	0.2	1,773,638	0.1	5,497,909	310.0
監査委員費	28,911,041	1.0	26,576,838	0.9	2,334,203	8.8
合計	2,987,579,073	100.0	3,045,744,996	100.0	△ 58,165,923	△ 1.9

総務費の支出済額は29億8,757万9,073円で、前年度に対して5,816万5,923円(1.9%)減少している。これは主に、選挙費が5,696万6,505円(63.6%)、総務管理費が883万5,209円(0.4%)減少したためである。

## イ 民生費

(ア) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	15,232,159,967	14,065,523,821	92.3	0	1,166,636,146
29年度	14,188,606,167	13,153,111,873	92.7	0	1,035,494,294
増減額	1,043,553,800	912,411,948	△ 0.4	0	131,141,852
増減率	7.4	6.9	—	0.0	12.7

(イ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,488,914,793	31.9	4,106,610,204	31.2	382,304,589	9.3
児童福祉費	7,325,326,089	52.1	6,746,692,227	51.3	578,633,862	8.6
生活保護費	2,218,997,086	15.8	2,268,108,572	17.3	△ 49,111,486	△ 2.2
国民年金費	32,255,853	0.2	31,665,870	0.2	589,983	1.9
災害救助費	30,000	0.0	35,000	0.0	△ 5,000	△ 14.3
合計	14,065,523,821	100.0	13,153,111,873	100.0	912,411,948	6.9

民生費の支出済額は140億6,552万3,821円で、前年度に対して9億1,241万1,948円(6.9%)増加している。これは主に、児童福祉費が5億7,863万3,862円(8.6%)、社会福祉費が3億8,230万4,589円(9.3%)増加したためである。一方、生活保護費が4,911万1,486円(2.2%)減少している。

ウ 衛生費

(ア) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	2,892,982,000	2,847,646,755	98.4	0	45,335,245
29年度	2,813,829,000	2,758,219,945	98.0	0	55,609,055
増減額	79,153,000	89,426,810	0.4	0	△ 10,273,810
増減率	2.8	3.2	—	0.0	△ 18.5

(イ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,560,037,664	54.8	1,501,660,970	54.4	58,376,694	3.9
清掃費	1,287,609,091	45.2	1,256,558,975	45.6	31,050,116	2.5
合計	2,847,646,755	100.0	2,758,219,945	100.0	89,426,810	3.2

衛生費の支出済額は28億4,764万6,755円で、前年度に対して8,942万6,810円(3.2%)増加している。これは保健衛生費が5,837万6,694円(3.9%)、清掃費が3,105万116円(2.5%)増加したためである。

エ 土木費

(ア) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	4,151,847,000	3,908,417,188	94.1	9,998,000	233,431,812
29年度	4,091,287,160	3,821,496,416	93.4	0	269,790,744
増減額	60,559,840	86,920,772	0.7	9,998,000	△ 36,358,932
増減率	1.5	2.3	—	皆増	△ 13.5

(イ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	488,451,127	12.5	500,557,602	13.1	△ 12,106,475	△ 2.4
道路橋梁費	1,361,417,308	34.8	860,225,527	22.5	501,191,781	58.3
河川費	54,961,155	1.4	47,937,330	1.3	7,023,825	14.7
都市計画費	1,989,858,388	50.9	2,397,778,960	62.7	△ 407,920,572	△ 17.0
住宅費	13,729,210	0.4	14,996,997	0.4	△ 1,267,787	△ 8.5
合計	3,908,417,188	100.0	3,821,496,416	100.0	86,920,772	2.3

土木費の支出済額は39億841万7,188円で、前年度に対して8,692万772円(2.3%)増加している。これは主に、道路橋梁費が5億119万1,781円(58.3%)、河川費が702万3,825円(14.7%)増加したためである。一方、都市計画費が4億792万572円(17.0%)、土木管理費が1,210万6,475円(2.4%)減少している。

#### オ 教育費

(ア) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	6,152,575,633	5,949,416,722	96.7	0	203,158,911
29年度	4,781,454,000	4,533,509,101	94.8	0	247,944,899
増減額	1,371,121,633	1,415,907,621	1.9	0	△ 44,785,988
増減率	28.7	31.2	—	0.0	△ 18.1

(イ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	359,477,211	6.0	358,437,553	7.9	1,039,658	0.3
小学校費	1,139,532,720	19.1	1,217,665,824	26.9	△ 78,133,104	△ 6.4
中学校費	1,865,556,937	31.4	1,126,291,771	24.8	739,265,166	65.6
幼稚園費	226,478,164	3.8	214,015,522	4.7	12,462,642	5.8
社会教育費	1,034,400,676	17.4	1,049,571,670	23.2	△ 15,170,994	△ 1.4
保健体育費	1,323,971,014	22.3	567,526,761	12.5	756,444,253	133.3
合計	5,949,416,722	100.0	4,533,509,101	100.0	1,415,907,621	31.2

教育費の支出済額は59億4,941万6,722円で、前年度に対して14億1,590万7,621円(31.2%)増加している。これは主に、保健体育費が7億5,644万4,253円(133.3%)、中学校費が7億3,926万5,166円(65.6%)、幼稚園費が1,246万2,642円(5.8%)増加したためである。一方、小学校費が7,813万3,104円(6.4%)、社会教育費が1,517万994円(1.4%)減少している。

カ 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円, %, %ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	2,009,590,000	1,998,608,298	99.5	0	10,981,702
29年度	2,100,366,000	2,085,237,878	99.3	0	15,128,122
増減額	△ 90,776,000	△ 86,629,580	0.2	0	△ 4,146,420
増減率	△ 4.3	△ 4.2	—	0.0	△ 27.4

公債費の支出済額は19億9,860万8,298円で、前年度に対して8,662万9,580円(4.2%)減少している。

キ 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円, %)

款	30年度				29年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	30,000,000	13,747,738	45.8	16,252,262	2,812,160	10,935,578	388.9

予備費の他費への充当額は1,374万7,738円で、前年度に対して1,093万5,578円(388.9%)増加している。充当額の内訳は、民生費及び教育費（ブロック塀改修等工事）へ1,298万1,600円、総務費（表彰関係事業）へ76万6,138円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算の概要

平成30年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	7,726,509,817	8,473,536,145	△ 747,026,328	△ 8.8
歳出総額	B	7,726,509,817	8,473,536,145	△ 747,026,328	△ 8.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	△ 78,485,586	78,485,586	100.0

歳入総額・歳出総額はともに77億2,650万9,817円で、前年度に対して7億4,702万6,328円(8.8%)減少している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
30年度	7,726,509,817	7,726,509,817	0	0	0
29年度	8,473,536,145	8,473,536,145	0	0	0
28年度	8,993,503,418	8,915,017,832	78,485,586	0	78,485,586

##### イ 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は79億4,896万8,000円、調定額は78億6,143万9,870円、収入済額は77億2,650万9,817円、不納欠損額は1,525万9,909円、収入未済額は1億1,967万144円、予算現額に対する収入率は97.2%、調定額に対する収入率は98.3%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	7,948,968,000	7,861,439,870	7,726,509,817	97.2	98.3	15,259,909	119,670,144
29年度	9,145,985,000	8,627,393,234	8,473,536,145	92.6	98.2	7,787,656	146,069,433
増減額	△ 1,197,017,000	△ 765,953,364	△ 747,026,328	4.6	0.1	7,472,253	△ 26,399,289
増減率	△ 13.1	△ 8.9	△ 8.8	—	—	95.9	△ 18.1

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,565,818,157	20.3	1,474,832,604	17.4	90,985,553	6.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	5,000	0.0	1,596,989,706	18.9	△ 1,596,984,706	△ 100.0
療養給付費等交付金	0	0.0	78,428,000	0.9	△ 78,428,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	2,106,334,683	24.9	△ 2,106,334,683	皆減
都支出金	5,153,082,663	66.7	579,336,443	6.8	4,573,746,220	789.5
共同事業交付金	0	0.0	1,925,479,322	22.7	△ 1,925,479,322	皆減
財産収入	0	0.0	16	0.0	△ 16	皆減
繰入金	981,246,650	12.7	605,367,550	7.2	375,879,100	62.1
繰越金	0	0.0	78,485,586	0.9	△ 78,485,586	皆減
諸収入	26,357,347	0.3	28,282,235	0.3	△ 1,924,888	△ 6.8
合計	7,726,509,817	100.0	8,473,536,145	100.0	△ 747,026,328	△ 8.8

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

a 国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	1,445,757,000	1,699,670,633	1,565,818,157	108.3	92.1	15,259,909	118,592,567
29年度	1,443,938,000	1,627,492,116	1,474,832,604	102.1	90.6	7,787,656	144,871,856
増減額	1,819,000	72,178,517	90,985,553	6.2	1.5	7,472,253	△ 26,279,289
増減率	0.1	4.4	6.2	—	—	95.9	△ 18.1

国民健康保険税の収入済額は15億6,581万8,157円で、前年度に対して9,098万5,553円(6.2%)増加している。また、不納欠損額は1,525万9,909円で、前年度に対して747万2,253円(95.9%)増加しており、収入未済額は1億1,859万2,567円で、前年度に対して2,627万9,289円(18.1%)減少している。

b 国民健康保険税の徴収率(調定額に対する収入率)の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	29年度	28年度
現年課税分	97.1	97.0	96.6
滞納繰越分	39.1	38.0	37.5
合計	92.1	90.6	88.9

国民健康保険税(合計)の徴収率は92.1%で、前年度に対して1.5ポイント上昇している。

## (イ) 国庫支出金

a 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	1,000	5,000	5,000	500.0	100.0
29年度	1,633,043,000	1,596,989,706	1,596,989,706	97.8	100.0
増減額	△ 1,633,042,000	△ 1,596,984,706	△ 1,596,984,706	402.2	0.0
増減率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	—

b 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	0	0.0	1,473,614,706	92.3	△ 1,473,614,706	皆減
国庫補助金	5,000	100.0	123,375,000	7.7	△ 123,370,000	△ 100.0
合計	5,000	100.0	1,596,989,706	100.0	△ 1,596,984,706	△ 100.0

国庫支出金の収入済額は5,000円で、前年度に対して15億9,698万9,706円(100.0%)減少している。これは国庫負担金が14億7,361万4,706円(皆減)、国庫補助金が1億2,337万円(100.0%)減少したためである。

## (ウ) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	0	0	0	—	—
29年度	86,890,000	78,428,000	78,428,000	90.3	100.0
増減額	△ 86,890,000	△ 78,428,000	△ 78,428,000	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減	—	—

療養給付費等交付金の収入済額は0円で、前年度に対して7,842万8,000円(皆減)減少している。

(エ) 都支出金

a 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	5,331,923,000	5,153,082,663	5,153,082,663	96.6	100.0
29年度	703,126,000	579,336,443	579,336,443	82.4	100.0
増減額	4,628,797,000	4,573,746,220	4,573,746,220	14.2	0.0
増減率	658.3	789.5	789.5	—	—

b 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	0	0.0	62,730,973	10.8	△ 62,730,973	皆減
都補助金	5,153,082,663	100.0	516,605,470	89.2	4,636,477,193	897.5
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,153,082,663	100.0	579,336,443	100.0	4,573,746,220	789.5

都支出金の収入済額は51億5,308万2,663円で、前年度に対して45億7,374万6,220円(789.5%)増加している。これは主に、都補助金が46億3,647万7,193円(897.5%)増加したためである。一方、都負担金が6,273万973円(皆減)減少している。

(オ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	1,150,882,000	981,246,650	981,246,650	85.3	100.0
29年度	927,346,000	605,367,550	605,367,550	65.3	100.0
増減額	223,536,000	375,879,100	375,879,100	20.0	0.0
増減率	24.1	62.1	62.1	—	—

繰入金の収入済額は9億8,124万6,650円で、前年度に対して3億7,587万9,100円(62.1%)増加している。

ウ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は79億4,896万8,000円、支出済額は77億2,650万9,817円、不用額は2億2,245万8,183円、執行率は97.2%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	7,948,968,000	7,726,509,817	97.2	0	222,458,183
29年度	9,145,985,000	8,473,536,145	92.6	0	672,448,855
増減額	△ 1,197,017,000	△ 747,026,328	4.6	0	△ 449,990,672
増減率	△ 13.1	△ 8.8	—	0.0	△ 66.9

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	25,548,924	0.3	42,567,722	0.5	△ 17,018,798	△ 40.0
保険給付費	4,896,014,783	63.4	4,897,371,129	57.8	△ 1,356,346	0.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	1,031,253,317	12.2	△ 1,031,253,317	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	3,756,148	0.0	△ 3,756,148	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	17,315	0.0	△ 17,315	皆減
介護納付金	0	0.0	412,094,481	4.9	△ 412,094,481	皆減
国民健康保険事業費納付金	2,554,784,962	33.1	0	0.0	2,554,784,962	皆増
共同事業拠出金	1,029	0.0	1,926,719,750	22.7	△ 1,926,718,721	△ 100.0
保健事業費	89,057,039	1.1	93,613,040	1.1	△ 4,556,001	△ 4.9
基金積立金	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	161,103,080	2.1	66,142,243	0.8	94,960,837	143.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,726,509,817	100.0	8,473,536,145	100.0	△ 747,026,328	△ 8.8

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

30年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,461,001,000	4,316,612,318	96.8	0	144,388,682
	高額療養費	594,624,000	544,796,299	91.6	0	49,827,701
	移送費	2,000	0	0.0	0	2,000
	出産育児諸費	31,516,000	24,233,107	76.9	0	7,282,893
	葬祭諸費	4,200,000	4,200,000	100.0	0	0
	結核・精神医療給付金	7,118,000	6,173,059	86.7	0	944,941

## (ア) 保険給付費

a 保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
30年度	5,098,461,000	4,896,014,783	96.0	202,446,217
29年度	5,280,608,000	4,897,371,129	92.7	383,236,871
増減額	△ 182,147,000	△ 1,356,346	3.3	△ 180,790,654
増減率	△ 3.4	0.0	—	△ 47.2

b 保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,316,612,318	88.2	4,317,924,631	88.2	△ 1,312,313	0.0
療養給付費	4,248,420,621	86.8	4,252,209,687	86.8	△ 3,789,066	△ 0.1
療養費	50,660,537	1.0	48,869,012	1.0	1,791,525	3.7
審査支払手数料	17,531,160	0.4	16,845,932	0.4	685,228	4.1
高額療養費	544,796,299	11.1	540,565,215	11.0	4,231,084	0.8
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	24,233,107	0.5	28,783,062	0.6	△ 4,549,955	△ 15.8
葬祭諸費	4,200,000	0.1	4,100,000	0.1	100,000	2.4
結核・精神医療給付金	6,173,059	0.1	5,998,221	0.1	174,838	2.9
合計	4,896,014,783	100.0	4,897,371,129	100.0	△ 1,356,346	0.0

保険給付費の支出済額は48億9,601万4,783円で、前年度に対して135万6,346円(0.0%)減少している。これは主に、出産育児諸費が454万9,955円(15.8%)減少したためである。一方、高額療養費が423万1,084円(0.8%)増加している。

## (イ) 介護納付金

介護納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
30年度	0	0	—	0
29年度	415,644,000	412,094,481	99.1	3,549,519
増減額	△ 415,644,000	△ 412,094,481	—	△ 3,549,519
増減率	皆減	皆減	—	皆減

介護納付金の支出済額は0円で、前年度に対して4億1,209万4,481円(皆減)減少している。

(ウ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
30年度	2,000	1,029	51.5	971
29年度	2,186,486,000	1,926,719,750	88.1	259,766,250
増減額	△ 2,186,484,000	△ 1,926,718,721	△ 36.6	△ 259,765,279
増減率	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 100.0

共同事業拠出金の支出済額は1,029円で、前年度に対して19億2,671万8,721円(100.0%)減少している。

(エ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	30年度				29年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	2,552,295	△ 2,552,295	皆減

予備費の他費への充当はなかった。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

平成30年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,507,904,353	1,855,427,791	△ 347,523,438	△ 18.7
歳出総額	B	1,393,598,358	1,828,873,118	△ 435,274,760	△ 23.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	114,305,995	26,554,673	87,751,322	330.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	113,805,000	26,054,000	87,751,000	336.8
実質収支 (C-D)	E	500,995	500,673	322	0.1
単年度収支	F	322	213	109	51.2

歳入総額は15億790万4,353円で、前年度に対して3億4,752万3,438円(18.7%)減少している。歳出総額は13億9,359万8,358円で、前年度に対して4億3,527万4,760円(23.8%)減少している。

歳入歳出差引額では1億1,430万5,995円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は1億1,380万5,000円で、実質収支でも50万995円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
30年度	1,507,904,353	1,393,598,358	114,305,995	113,805,000	500,995
29年度	1,855,427,791	1,828,873,118	26,554,673	26,054,000	500,673
28年度	2,127,206,177	2,079,476,717	47,729,460	47,229,000	500,460

イ 歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は15億6,390万8,000円、調定額は15億790万4,353円、収入済額は15億790万4,353円、予算現額に対する収入率は96.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	1,563,908,000	1,507,904,353	1,507,904,353	96.4	100.0	0	0
29年度	1,968,187,000	1,855,427,791	1,855,427,791	94.3	100.0	0	0
増減額	△ 404,279,000	△ 347,523,438	△ 347,523,438	2.1	0.0	0	0
増減率	△ 20.5	△ 18.7	△ 18.7	—	—	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	14,200	0.0	17,600	0.0	△ 3,400	△ 19.3
国庫支出金	120,300,000	8.0	202,215,000	10.9	△ 81,915,000	△ 40.5
都支出金	173,132,764	11.5	118,592,500	6.4	54,540,264	46.0
繰入金	1,162,926,000	77.1	1,486,830,000	80.1	△ 323,904,000	△ 21.8
繰越金	26,554,673	1.8	47,729,460	2.6	△ 21,174,787	△ 44.4
諸収入	24,976,716	1.6	43,231	0.0	24,933,485	57,675.0
合計	1,507,904,353	100.0	1,855,427,791	100.0	△ 347,523,438	△ 18.7

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	158,895,000	120,300,000	120,300,000	75.7	100.0
29年度	232,295,000	202,215,000	202,215,000	87.1	100.0
増減額	△ 73,400,000	△ 81,915,000	△ 81,915,000	△ 11.4	0.0
増減率	△ 31.6	△ 40.5	△ 40.5	—	—

国庫支出金の収入済額は1億2,030万円で、前年度に対して8,191万5,000円(40.5%)減少している。

(イ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	154,826,000	173,132,764	173,132,764	111.8	100.0
29年度	141,021,000	118,592,500	118,592,500	84.1	100.0
増減額	13,805,000	54,540,264	54,540,264	27.7	0.0
増減率	9.8	46.0	46.0	—	—

都支出金の収入済額は1億7,313万2,764円で、前年度に対して5,454万264円(46.0%)増加している。

ウ 歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は15億6,390万8,000円、支出済額は13億9,359万8,358円、翌年度繰越額は1億4,720万5,000円、不用額は2,310万4,642円、執行率は89.1%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	1,563,908,000	1,393,598,358	89.1	147,205,000	23,104,642
29年度	1,968,187,000	1,828,873,118	92.9	96,554,000	42,759,882
増減額	△ 404,279,000	△ 435,274,760	△ 3.8	50,651,000	△ 19,655,240
増減率	△ 20.5	△ 23.8	—	52.5	△ 46.0

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	129,175,025	9.3	127,748,638	7.0	1,426,387	1.1
事業費	1,264,423,333	90.7	1,701,063,480	93.0	△ 436,640,147	△ 25.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	0	0.0	61,000	0.0	△ 61,000	皆減
合計	1,393,598,358	100.0	1,828,873,118	100.0	△ 435,274,760	△ 23.8

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	1,432,739,000	1,264,423,333	88.3	147,205,000	21,110,667
29年度	1,836,756,000	1,701,063,480	92.6	96,554,000	39,138,520
増減額	△ 404,017,000	△ 436,640,147	△ 4.3	50,651,000	△ 18,027,853
増減率	△ 22.0	△ 25.7	—	52.5	△ 46.1

事業費の支出済額は12億6,442万3,333円で、前年度に対して4億3,664万147円(25.7%)減少している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度				29年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 下水道事業特別会計

ア 決算の概要

平成30年度の下水道事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,679,978,020	1,919,676,557	△ 239,698,537	△ 12.5
歳出総額	B	1,568,206,760	1,916,619,704	△ 348,412,944	△ 18.2
歳入歳出差引額 (A-B)	C	111,771,260	3,056,853	108,714,407	3,556.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	E	111,771,260	3,056,853	108,714,407	3,556.4
単年度収支	F	108,714,407	△ 18,071	108,732,478	601,696.0

歳入総額は16億7,997万8,020円で、前年度に対して2億3,969万8,537円(12.5%)減少している。歳出総額は15億6,820万6,760円で、前年度に対して3億4,841万2,944円(18.2%)減少している。

歳入歳出差引額では1億1,177万1,260円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
30年度	1,679,978,020	1,568,206,760	111,771,260	0	111,771,260
29年度	1,919,676,557	1,916,619,704	3,056,853	0	3,056,853
28年度	2,154,896,154	2,113,933,750	40,962,404	37,887,480	3,074,924

イ 歳入の状況

下水道事業特別会計の予算現額は20億980万8,000円、調定額は17億9,676万1,237円、収入済額は16億7,997万8,020円、不納欠損額は33万5,026円、収入未済額は1億1,644万8,191円、予算現額に対する収入率は83.6%、調定額に対する収入率は93.5%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	2,009,808,000	1,796,761,237	1,679,978,020	83.6	93.5	335,026	116,448,191
29年度	2,168,272,480	1,927,053,458	1,919,676,557	88.5	99.6	218,975	7,157,926
増減額	△ 158,464,480	△ 130,292,221	△ 239,698,537	△ 4.9	△ 6.1	116,051	109,290,265
増減率	△ 7.3	△ 6.8	△ 12.5	—	—	53.0	1,526.8

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	165,753,550	9.9	114,286,982	5.9	51,466,568	45.0
使用料及び手数料	1,029,304,079	61.3	1,101,032,209	57.4	△ 71,728,130	△ 6.5
国庫支出金	48,500,000	2.9	47,100,000	2.5	1,400,000	3.0
都支出金	2,625,000	0.1	2,687,000	0.1	△ 62,000	△ 2.3
繰入金	340,016,000	20.2	412,858,000	21.5	△ 72,842,000	△ 17.6
繰越金	3,056,853	0.2	40,962,404	2.1	△ 37,905,551	△ 92.5
諸収入	22,538	0.0	49,962	0.0	△ 27,424	△ 54.9
市債	90,700,000	5.4	200,700,000	10.5	△ 110,000,000	△ 54.8
合計	1,679,978,020	100.0	1,919,676,557	100.0	△ 239,698,537	△ 12.5

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	265,106,000	165,753,550	165,753,550	62.5	100.0	0	0
29年度	260,506,000	114,286,982	114,286,982	43.9	100.0	0	0
増減額	4,600,000	51,466,568	51,466,568	18.6	0.0	0	0
増減率	1.8	45.0	45.0	—	—	0.0	0.0

分担金及び負担金の収入済額は1億6,575万3,550円で、前年度に対して5,146万6,568円(45.0%)増加している。また、不納欠損額及び収入未済額は、前年度と同様に0円となっている。

(イ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	1,083,604,000	1,139,387,296	1,029,304,079	95.0	90.3	335,026	109,748,191
29年度	1,098,360,000	1,108,409,110	1,101,032,209	100.2	99.3	218,975	7,157,926
増減額	△ 14,756,000	30,978,186	△ 71,728,130	△ 5.2	△ 9.0	116,051	102,590,265
増減率	△ 1.3	2.8	△ 6.5	—	—	53.0	1,433.2

使用料及び手数料の収入済額は10億2,930万4,079円で、前年度に対して7,172万8,130円(6.5%)減少している。また、不納欠損額は33万5,026円で、前年度に対して11万6,051円(53.0%)増加しており、収入未済額は1億974万8,191円で、前年度に対して1億259万265円(1,433.2%)増加している。

(ウ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	84,500,000	48,500,000	48,500,000	57.4	100.0
29年度	72,000,000	47,100,000	47,100,000	65.4	100.0
増減額	12,500,000	1,400,000	1,400,000	△ 8.0	0.0
増減率	17.4	3.0	3.0	—	—

国庫支出金の収入済額は4,850万円で、前年度に対して140万円(3.0%)増加している。

(エ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	396,416,000	340,016,000	340,016,000	85.8	100.0
29年度	417,358,000	412,858,000	412,858,000	98.9	100.0
増減額	△ 20,942,000	△ 72,842,000	△ 72,842,000	△ 13.1	0.0
増減率	△ 5.0	△ 17.6	△ 17.6	—	—

繰入金の収入済額は3億4,001万6,000円で、前年度に対して7,284万2,000円(17.6%)減少している。

(オ) 市債

a 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
30年度	172,800,000	97,400,000	90,700,000	52.5	93.1
29年度	275,000,000	200,700,000	200,700,000	73.0	100.0
増減額	△ 102,200,000	△ 103,300,000	△ 110,000,000	△ 20.5	△ 6.9
増減率	△ 37.2	△ 51.5	△ 54.8	—	—

市債の収入済額は9,070万円で、前年度に対して1億1,000万円(54.8%)減少している。

b 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
7,119,144	6,649,272	90,700	610,012	6,129,960

ウ 歳出の状況

下水道事業特別会計の予算現額は20億980万8,000円、支出済額は15億6,820万6,760円、翌年度繰越額は0円、不用額は4億4,160万1,240円、執行率は78.0%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	2,009,808,000	1,568,206,760	78.0	0	441,601,240
29年度	2,168,272,480	1,916,619,704	88.4	0	251,652,776
増減額	△ 158,464,480	△ 348,412,944	△ 10.4	0	189,948,464
増減率	△ 7.3	△ 18.2	—	0.0	75.5

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	517,467,517	33.0	668,439,958	34.9	△ 150,972,441	△ 22.6
事業費	300,591,668	19.2	397,962,704	20.8	△ 97,371,036	△ 24.5
公債費	750,147,575	47.8	850,217,042	44.3	△ 100,069,467	△ 11.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,568,206,760	100.0	1,916,619,704	100.0	△ 348,412,944	△ 18.2

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	525,364,000	300,591,668	57.2	0	224,772,332
29年度	614,422,480	397,962,704	64.8	0	216,459,776
増減額	△ 89,058,480	△ 97,371,036	△ 7.6	0	8,312,556
増減率	△ 14.5	△ 24.5	—	0.0	3.8

事業費の支出済額は3億59万1,668円で、前年度に対して9,737万1,036円(24.5%)減少している。

(イ) 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
30年度	808,417,000	750,147,575	92.8	58,269,425
29年度	850,740,000	850,217,042	99.9	522,958
増減額	△ 42,323,000	△ 100,069,467	△ 7.1	57,746,467
増減率	△ 5.0	△ 11.8	—	11,042.3

公債費の支出済額は7億5,014万7,575円で、前年度に対して1億6万9,467円(11.8%)減少している。

(ウ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	30年度				29年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(4) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

平成30年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	4,679,676,219	4,597,731,509	81,944,710	1.8
歳出総額	B	4,544,592,876	4,434,210,354	110,382,522	2.5
歳入歳出差引額(A-B)	C	135,083,343	163,521,155	△ 28,437,812	△ 17.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	135,083,343	163,521,155	△ 28,437,812	△ 17.4
単年度収支	F	△ 28,437,812	△ 113,685,400	85,247,588	75.0

歳入総額は46億7,967万6,219円で、前年度に対して8,194万4,710円(1.8%)増加している。歳出総額は45億4,459万2,876円で、前年度に対して1億1,038万2,522円(2.5%)増加している。

歳入歳出差引額では1億3,508万3,343円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
30年度	4,679,676,219	4,544,592,876	135,083,343	0	135,083,343
29年度	4,597,731,509	4,434,210,354	163,521,155	0	163,521,155
28年度	4,333,759,290	4,056,552,735	277,206,555	0	277,206,555

イ 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は50億8,518万3,000円、調定額は46億9,676万6,732円、収入済額は46億7,967万6,219円、不納欠損額は224万3,226円、収入未済額は1,484万7,287円、予算現額に対する収入率は92.0%、調定額に対する収入率は99.6%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	5,085,183,000	4,696,766,732	4,679,676,219	92.0	99.6	2,243,226	14,847,287
29年度	5,330,319,000	4,619,293,598	4,597,731,509	86.3	99.5	3,483,187	18,078,902
増減額	△ 245,136,000	77,473,134	81,944,710	5.7	0.1	△ 1,239,961	△ 3,231,615
増減率	△ 4.6	1.7	1.8	—	—	△ 35.6	△ 17.9

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,254,640,789	26.8	1,146,382,033	24.9	108,258,756	9.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	852,405,240	18.2	862,198,268	18.8	△ 9,793,028	△ 1.1
支払基金交付金	1,149,491,000	24.6	1,120,677,927	24.4	28,813,073	2.6
都 支 出 金	647,535,742	13.8	601,963,823	13.1	45,571,919	7.6
財 産 収 入	60,999	0.0	28,766	0.0	32,233	112.1
繰 入 金	611,863,308	13.1	587,721,635	12.8	24,141,673	4.1
繰 越 金	163,521,155	3.5	277,206,555	6.0	△ 113,685,400	△ 41.0
諸 収 入	157,986	0.0	1,552,502	0.0	△ 1,394,516	△ 89.8
合 計	4,679,676,219	100.0	4,597,731,509	100.0	81,944,710	1.8

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	1,253,590,000	1,271,731,302	1,254,640,789	100.1	98.7	2,243,226	14,847,287
29年度	1,153,342,000	1,167,944,122	1,146,382,033	99.4	98.2	3,483,187	18,078,902
増減額	100,248,000	103,787,180	108,258,756	0.7	0.5	△ 1,239,961	△ 3,231,615
増減率	8.7	8.9	9.4	—	—	△ 35.6	△ 17.9

保険料の収入済額は12億5,464万789円で、前年度に対して1億825万8,756円(9.4%)増加している。また、不納欠損額は224万3,226円で、前年度に対して123万9,961円(35.6%)減少しており、収入未済額は1,484万7,287円で、前年度に対して323万1,615円(17.9%)減少している。

#### ウ 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は50億8,518万3,000円、支出済額は45億4,459万2,876円、不用額は5億4,059万124円、執行率は89.4%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	5,085,183,000	4,544,592,876	89.4	0	540,590,124
29年度	5,330,319,000	4,434,210,354	83.2	0	896,108,646
増減額	△ 245,136,000	110,382,522	6.2	0	△ 355,518,522
増減率	△ 4.6	2.5	—	0.0	△ 39.7

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	55,990,608	1.2	61,247,221	1.4	△ 5,256,613	△ 8.6
介護給付費	3,983,680,849	87.7	3,704,823,555	83.5	278,857,294	7.5
地域支援事業費	336,888,425	7.4	379,307,930	8.6	△ 42,419,505	△ 11.2
基金積立金	116,630,140	2.6	135,252,399	3.0	△ 18,622,259	△ 13.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	51,402,854	1.1	153,579,249	3.5	△ 102,176,395	△ 66.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,544,592,876	100.0	4,434,210,354	100.0	110,382,522	2.5

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

30年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介護サービス等諸費	4,101,413,095	3,643,582,826	88.8	0	457,830,269
	介護予防サービス等諸費	123,731,905	123,728,905	100.0	0	3,000
	その他諸費	5,048,000	4,154,700	82.3	0	893,300
	高額介護サービス等費	108,887,504	108,887,504	100.0	0	0
	高額医療合算介護サービス等費	9,514,000	8,728,562	91.7	0	785,438
	特定入所者介護サービス等費	104,661,496	94,598,352	90.4	0	10,063,144

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	4,453,256,000	3,983,680,849	89.5	0	469,575,151
29年度	4,557,329,000	3,704,823,555	81.3	0	852,505,445
増減額	△ 104,073,000	278,857,294	8.2	0	△ 382,930,294
増減率	△ 2.3	7.5	—	0.0	△ 44.9

介護給付費の支出済額は39億8,368万849円で、前年度に対して2億7,885万7,294円(7.5%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度				29年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

平成30年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,562,812,914	1,436,774,544	126,038,370	8.8
歳出総額	B	1,562,812,914	1,436,774,544	126,038,370	8.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに15億6,281万2,914円で、前年度に対して1億2,603万8,370円(8.8%)増加している。歳入歳出差引額・実質収支はともに0円である。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
30年度	1,562,812,914	1,562,812,914	0	0	0
29年度	1,436,774,544	1,436,774,544	0	0	0
28年度	1,377,160,015	1,377,160,015	0	0	0

イ 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は15億6,630万6,000円、調定額は15億6,709万8,014円、収入済額は15億6,281万2,914円、不納欠損額は21万円、収入未済額は407万5,100円、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.7%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	1,566,306,000	1,567,098,014	1,562,812,914	99.8	99.7	210,000	4,075,100
29年度	1,440,840,000	1,441,713,627	1,436,774,544	99.7	99.7	62,200	4,876,883
増減額	125,466,000	125,384,387	126,038,370	0.1	0.0	147,800	△ 801,783
増減率	8.7	8.7	8.8	—	—	237.6	△ 16.4

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	828,671,483	53.0	769,707,717	53.6	58,963,766	7.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	4,104,000	0.3	0	0.0	4,104,000	皆増
繰入金	679,266,645	43.5	615,903,808	42.8	63,362,837	10.3
広域連合支出金	50,173,581	3.2	49,984,833	3.5	188,748	0.4
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	597,205	0.0	1,178,186	0.1	△ 580,981	△ 49.3
合計	1,562,812,914	100.0	1,436,774,544	100.0	126,038,370	8.8

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率	不納欠損額	収入未済額
30年度	821,466,000	832,956,583	828,671,483	100.9	99.5	210,000	4,075,100
29年度	748,108,000	774,646,800	769,707,717	102.9	99.4	62,200	4,876,883
増減額	73,358,000	58,309,783	58,963,766	△ 2.0	0.1	147,800	△ 801,783
増減率	9.8	7.5	7.7	—	—	237.6	△ 16.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は8億2,867万1,483円で、前年度に対して5,896万3,766円(7.7%)増加している。また、不納欠損額は21万円で、前年度に対して14万7,800円(237.6%)増加しており、収入未済額は407万5,100円で、前年度に対して80万1,783円(16.4%)減少している。

#### ウ 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は15億6,630万6,000円、支出済額は15億6,281万2,914円、不用額は349万3,086円、執行率は99.8%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	1,566,306,000	1,562,812,914	99.8	0	3,493,086
29年度	1,440,840,000	1,436,774,544	99.7	0	4,065,456
増減額	125,466,000	126,038,370	0.1	0	△ 572,370
増減率	8.7	8.8	—	0.0	△ 14.1

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度		29年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	18,124,194	1.2	11,839,454	0.8	6,284,740	53.1
分担金及び交付金	1,471,142,000	94.1	1,358,091,000	94.5	113,051,000	8.3
保健事業費	48,920,470	3.1	44,934,820	3.2	3,985,650	8.9
諸支出金	24,626,250	1.6	21,909,270	1.5	2,716,980	12.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,562,812,914	100.0	1,436,774,544	100.0	126,038,370	8.8

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	1,471,142,000	1,471,142,000	100.0	0	0
29年度	1,358,091,000	1,358,091,000	100.0	0	0
増減額	113,051,000	113,051,000	0.0	0	0
増減率	8.3	8.3	—	0.0	0.0

分担金及び交付金の支出済額は14億7,114万2,000円で、前年度に対して1億1,305万1,000円(8.3%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	30年度				29年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	200,000	0	0.0	200,000	44,800	△ 44,800	皆減

予備費の他費への充当はなかった。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地、建物、工作物及び無体財産権

(単位：㎡，箇所，件)

区分		29年度末 現在高	対前年度 増減高	30年度末 現在高	
土 地 ( 地 積 )	行政財産	1,300,595.97	3,395.00	1,303,990.97	
	普通財産	18,232.47	2,080.94	20,313.41	
	合計	1,318,828.44	5,475.94	1,324,304.38	
建 物  ( 延 面 積 )	行政財産	木造	3,778.09	0.00	3,778.09
		非木造	172,681.91	1,349.88	174,031.79
		計	176,460.00	1,349.88	177,809.88
	普通財産	木造	119.49	0.00	119.49
		非木造	0.00	0.00	0.00
		計	119.49	0.00	119.49
	合 計	木造	3,897.58	0.00	3,897.58
		非木造	172,681.91	1,349.88	174,031.79
		計	176,579.49	1,349.88	177,929.37
工 作 物 ( 箇 所 )	貯 槽	151	0	151	
	プ ー ル	21	0	21	
	鉄 塔 等	9	0	9	
	井 戸	19	0	19	
	そ の 他	11	2	13	
	合 計	211	2	213	
無 体 財 産 権 ( 件 )	著 作 権	28	0	28	
	商 標 権	2	0	2	
	合 計	30	0	30	

#### イ 出資による権利

(単位：千円)

区分		29年度末 現在高	対前年度 増減高	30年度末 現在高
出 資 金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	社会福祉法人稲城市社会福祉協議会福祉基金	12,300	△ 12,300	0
	稲城市ボランティア基金	2,000	△ 2,000	0
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出 捐 金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合 計		352,376	△ 14,300	338,076

## (2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	29年度末現在高	対前年度増減高	30年度末現在高
数 量	753	△ 7	746

## (3) 債権

該当事項なし

## (4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区分	29年度末 現在高	対前年度 増減高	30年度末 現在高
財政調整基金	2,635,304,000	103,973,000	2,739,277,000
国民健康保険財政運営基金	23,000	0	23,000
都市計画事業資金積立基金	141,000	0	141,000
庁舎建設基金	15,110,000	2,000	15,112,000
公共施設整備基金	1,585,802,000	△ 218,835,000	1,366,967,000
緑化推進基金	981,073,000	19,054,000	1,000,127,000
まちづくり推進事業基金	36,687,000	36,000	36,723,000
長寿社会福祉基金	112,327,000	2,305,000	114,632,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付準備基金	877,200,306	116,630,140	993,830,446
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
後期高齢者医療高額療養費貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
合 計	6,251,667,306	23,165,140	6,274,832,446

## 5 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び後期高齢者医療高額療養費貸付基金が設置されている。

これらの基金の運用状況は、次表のとおりである。

### (1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	29年度	30年度
原資 (A)	5,000,000	5,000,000
前年度末現在高	5,000,000	5,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	5,000,000	5,000,000
現金 (B)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	5,000,000	5,000,000
現金 (B + D - E)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

### (2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円)

区分	29年度	30年度
原資 (A)	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高	2,000,000	2,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	2,000,000	2,000,000
現金 (B)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	2,000,000
現金 (B + D - E)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

## (3) 後期高齢者医療高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	29年度	30年度
原資 (A)	1,000,000	1,000,000
前年度末現在高	1,000,000	1,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	1,000,000	1,000,000
現金 (B)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	1,000,000	1,000,000
現金 (B + D - E)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

## 第4 まとめ

以上が、平成30年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した概要である。

平成30年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ535億3,101万円であったが、その歳入決算額は514億3,886万566円で、予算現額に対する収入率は96.1%となり、歳出決算額は502億4,593万8,325円で、予算現額に対する支出率は93.9%となった。歳入歳出差引額（形式収支）は11億9,292万2,241円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,705万6,000円を差し引いた実質収支は10億4,586万6,241円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比25億57万9,023円（7.9%）の増、歳出決算額が対前年度比24億954万9,196円（7.8%）の増となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比3億4,780万4,603円（2.3%）の増となった。税目別では、個人市民税が1億5,445万6,927円（2.2%）の増、法人市民税が1,475万6,046円（2.6%）の増、固定資産税が1億5,277万9,656円（2.5%）の増、軽自動車税が259万2,588円（3.8%）の増、市たばこ税が764万6,021円（1.9%）の減、都市計画税が3,086万5,407円（2.5%）の増となった。国庫支出金は、保育所等整備交付金の増などで対前年度比2億4,210万6,021円（5.5%）の増となった。都支出金は、市町村総合交付金の増などで対前年度比4億4,546万8,745円（8.7%）の増となった。繰入金は、公共施設整備基金繰入金の減などで対前年度比2億5,667万8,000円（93.4%）の減となった。市債は、第三中学校校舎大規模改修等事業債の増などで対前年度比15億710万8,000円（109.2%）の増となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、庁舎駐車場等整備工事請負費の減などで対前年度比5,816万5,923円（1.9%）の減となった。民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などで対前年度比9億1,241万1,948円（6.9%）の増となった。衛生費は、余熱利用高温水導管本配管工事請負費の増などで対前年度比

8,942万6,810円（3.2%）の増となった。土木費は、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費の増などで対前年度比8,692万772円（2.3%）の増となった。教育費は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の増などで対前年度比14億1,590万7,621円（31.2%）の増となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額ともに対前年度比7億4,702万6,328円（8.8%）の減となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比3億4,752万3,438円（18.7%）の減、歳出決算額が対前年度比4億3,527万4,760円（23.8%）の減となった。

下水道事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比2億3,969万8,537円（12.5%）の減、歳出決算額が対前年度比3億4,841万2,944円（18.2%）の減となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比8,194万4,710円（1.8%）の増、歳出決算額が対前年度比1億1,038万2,522円（2.5%）の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比1億2,603万8,370円（8.8%）の増となった。

令和元年7月の月例経済報告は、我が国経済の基調判断を「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」とし、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」との見通しを立てている。

こうした中、本市においては近年人口増加傾向にあり、第四次稲城市長期総合計画に基づき、市民生活に直結する多くの事業を継続的に展開し、職員配置の適正化や行政改革に積極的に取り組んでいる。将来の健全財政を見据え、費用対効果を考慮した効率の良い事業運営を行えているか業務内容を今一度精査する必要がある。日常業務に内在するリスク（事務手続上の不備）を減少させるべく、業務内容や

プロセスについて、マニュアルやチェックリスト等を文書化し「見える化」することで、業務の有効性・効率性の向上を目指していただきたい。これにより、地方自治が求める最小の経費で最大の効果を生み出し、市民は信頼に足る行政サービスの恩恵を受けることとなり、業務を遂行する職員にとっては、行動指針が明確となり働きやすい環境が形成されることを期待するものである。こうした取り組みを行い、長期的な視点に立ち計画的で健全かつ効率的な行財政の運営に努められるよう要望する。